

F2-62

現代における理想とされる「認知症へ向けたまちづくり」の研究

「居住地に暮らし続けるまち」と「認知症に特化したまち」について

Research on community development with amenities for people with dementia

Aiming to be an "area where people can continue to live" and "a social area that accepts people with dementia"

西川 琉央¹, 牟田 聡子², 八藤後 猛²

Ruo Nishikawa, Satoko Muta², Takashi Yatogo²

I researched how to solve dementia, which is regarded as a problem in modern times, from the viewpoint of community development. Mainly from previous cases / studies and surveys of overseas activities, we will grasp what kind of things dementia patients, their families, and caregivers are looking for. Then, in Japan, we investigated what kind of town-wide dementia measures are most suitable and what are the issues.

1. 研究背景と研究目的

現代の日本では、Figure 1 に示す通り急速な高齢化と診断技術の進歩から、認知症患者は、2012 年において 462 万人、予備軍は 800 万人と年々増加傾向にある。2025 年には約 700 万人と 65 歳以上の高齢者の約 5 人に 1 人に達すると予測されている^[1]。すなわち、認知症は現代社会において、症状や理解または社会の理解の促進、加えて地域または国規模での支援体制が課題であると考えられる。

以上より本研究では、まちづくりという視点から、認知症患者に対する取り組みやニーズ等の実態を把握し、「疾患を受け入れ、認知症と共に質の高い生活を送る」ことができるまちを創出するために必要な認知症患者への支援体制を追究することを目的とする。

2. 研究方法

本研究は国内および海外における「認知症まちづくり」の事例と今後の方針や現状における問題点等の把握、さらに地域包括ケアシステムを基盤とした「認知症施策推進総合戦略」（新オレンジプラン）に関わる施策を調査した。また日本全国で進められている認知症へ向けた市町村の取り組みについても調査した。これに加え、海外でも取り組まれている認知症施策にも目を向け、実態把握を行った。

3. 調査結果

3-1. 日本における施策

- ・認知症サポーターの養成^[2]

「全国キャラバン・メイト連絡協議会」により、一般市民を出来る限り認知症患者の介護・支援できる人材へ養成もとい認知症への啓発のための講座を実施している。「2017 年までに 800 万人を養成」と数値目標が

Figure1. Future estimates of dementia in Japan ^[1]

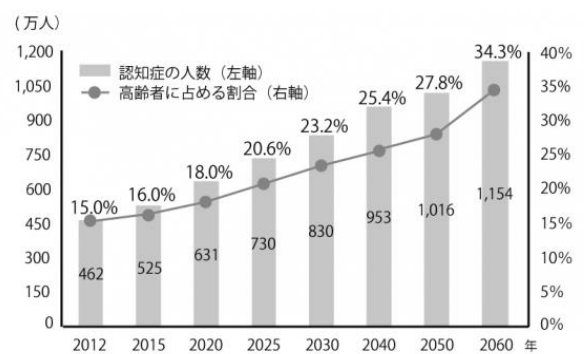
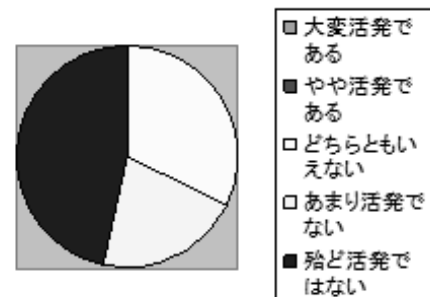


Figure2. Survey of support activities in A Prefecture ^[2]



掲げられていたが、その年で約 900 万人と多くの者が受講している。しかし、Figure2 に示す通り、積極的に活動していると答えた者は 0%で、ほとんどが活動していないと答えている。これは他市でも同様の傾向で、「彼らの活躍の場・機会」を今後の課題としている。

- ・介護ネットワーク^[3]

認知症の人が外へ徘徊することになっても、誰かが発見すれば、すぐに連絡し、捜索願いが出れば、すぐに警察が地域の団体に連絡するというシステムである。

- ・認知症カフェ認証事業^[4]

認知症当事者とその家族または介護者、地域住民や介護士等といった様々な立場の人々が集い、交流を深める場であり、社会的接点の作成や自発的行動の促進

1 : 日大理工・学部・まち 2 : 日大理工・教員・まち

等を目的とした事業である。

これら主な三つの取り組み以外にも、地域規模で自治会や企業などが行政と協働で、認知症患者へ向けたキャンペーンやイベントなどを行っている事例がいくつか存在している。^[5]

3-2. 海外における施策

・リンクワーカー制度^[6]

イギリス・スコットランドで制度化されたもので、一種の認知症コーディネーターのことを指す。初期認知症から日常的な支援まで、一通り「認知症ケアパス」を支援する専門家であり、日本では京都府で開始している。

・スウェーデンでの介護体制^[7]

自立した生活を送るための体制を整えるため、家族だけの介護にはせず、自治体で介護できる体制とする。加えて施設内でも、時間的スケジュールはなく、個人個人のやりたいことができる体制が整備されている。さらに、入居者が一人で外出したい場合は、GPS 付の携帯を所持し、自己責任で外出することができる。

・偽のバス停^[8]

ドイツをはじめとしたヨーロッパの養護施設のすぐ近くに点在し、患者が思い違いで施設を抜け、外に出ようとした場合、ここに駐留させ、バスが遅れていると理由を付けて、気をなだめながら施設に戻すことのできる機能を持つ。

・認知症の村^[9]

オランダやフランスでは、認知症患者のための介護施設もといまちづくりをする試みがある。最も有名なオランダの Hogewey には、「認知症患者が普通の日常を送れるまち」をコンセプトにしている。スーパーやレストランなど生活に必要な施設が一つのまちに詰まっている。加えて、その施設で働くスタッフは皆、認知症患者への接し方を学んだ上で、住民の 1 人としてまちの中で働いている。さらに入居者のライフスタイルに合わせ、インドア派や富裕層など 7 つのユニットに分類し、以前までの暮らし通りに同じ価値観を持った者同士で暮らすことが出来る。

4. 考察とまとめ

日本と海外との間で「認知症患者の自立性の重要性」に差があることがわかった。日本での認知症施策は地域ぐるみ支援をするという体制を多くあるが、明確に認知症患者の行動の制限を解く試みは実施されていない。一方、スウェーデンでの介護体制やオランダの Hogewey は、彼らの自主性や「普通の生活を演出する」を

重要視し、特別扱いをしない取り組みをしている。

以上より、日本では「世間との協調を重要視する」という日本人の国民性を踏まえ、認知症患者への「普通の暮らし」の提供を考慮し、支援体制の整備をすべきであると考えられる。加えて、将来的に増えるであろう認知症患者への支援をするためにも、さらなる体制の強化やカフェなどの一時的な支援イベントだけでなく、永続的な支援体制を義務付ける必要があると考える。

5. 参考文献

[1] 国際大学 グローバル・コミュニケーション・センター：認知症の人にやさしいまちづくりガイド 平成 26 年度

[2] 東京情報大学：看護部：認知症サポーター事業に関する現状と課題 平成 28 年度。

[3] 大牟田市長寿社会推進課 新田成剛：まちでみんなで認知症をつつむ～大牟田市の取り組み～ 平成 25 年 11 月 8 日

[4] 厚生労働省：高齢者等にやさしい地域づくりの手引き～指標の利活用とともに～ 平成 31 年 3 月

[5] 特定非営利活動法人：日本医療政策機構：国際的な認知症施策を踏まえた認知症高齢者等にやさしい地域づくりの推進に関する調査研究事業 平成 31 年 3 月

[6] 厚生労働省 認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン) 平成 27 年 1 月

参考 URL

[7] スウェーデンから学ぶ福祉、介護。福祉大国のしくみとは

<https://www.tsukui-staff.net/kaigo-garden/howto/116/>, 最終閲覧日：2021 年 9 月 17 日

[8] IDEAS FOR GOOD

<https://ideasforgood.jp/2017/09/21/fake-bus-stop/>, 最終閲覧日：2021 年 9 月 17 日

[9] Social Design News

<https://social-design-net.com/archives/33932/>, 最終閲覧日：2021 年 9 月 19 日